

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月6日

【四半期会計期間】 第88期第3四半期
(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 F D K株式会社

【英訳名】 FDK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 望月道正

【本店の所在の場所】 東京都港区港南一丁目6番41号

【電話番号】 03(5715)7400(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 持田健二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南一丁目6番41号

【電話番号】 03(5715)7400(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 持田健二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第3四半期連結 累計期間	第88期 第3四半期連結 累計期間	第87期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	62,413 (21,802)	55,571 (18,514)	80,745
経常利益又は経常損失() (百万円)	2,096	320	658
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円)	1,755 (785)	641 (251)	167
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,372	344	822
純資産額 (百万円)	9,949	7,409	7,754
総資産額 (百万円)	59,594	56,486	54,217
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は四半期純損失金額 () (円)	6.27 (2.81)	2.29 (0.90)	0.60
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	15.5	11.8	13.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	4,112	537	5,371
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,439	1,921	1,650
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,879	1,499	2,142
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	5,509	4,885	5,952

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第87期第3四半期連結累計期間および第87期については潜在株式が存在しないため、第88期第3四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(電池事業)

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったF D K鳥取株式会社を吸収合併いたしました。

この結果、平成28年12月31日現在では、当社グループは、当社、親会社、子会社16社および関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境につきましては、米国の内需が堅調に推移しているものの、中国をはじめとした新興国経済の減速、資源国や欧州の景気低迷に加え、国内では個人消費の停滞、英国のEU離脱問題や米国の政権移行に伴う影響など先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは昨年4月にスタートした中期経営計画1618に掲げた目標の達成に向けて、インダストリアル市場向けについては、今後成長が期待される車載、住宅、環境エネルギー、情報通信など国内外の新規顧客の開拓に努めるとともに、全てのものがインターネットにつながるIoTの到来に向けたセンサーデバイスを開発いたしました。コンシューマ市場向けについては、顧客ごとのコンセプトに対応した製品の開発、インターネットやSNSを活用したプロモーション活動強化によるグローバルでのブランド認知度の向上やクリスマス・年末商戦など最需要期を迎えるアルカリ乾電池、コンシューマ市場用途向けニッケル水素電池の供給数量拡大に努めました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は電子事業が期を通じて全般的に落ち込んだことやアルカリ乾電池やニッケル水素電池で生産数量は伸びているものの低価格品の比率が増加したことにより、前第3四半期連結累計期間に比べ68億41百万円（11.0%）減の555億71百万円となりました。

損益面につきましては、電池事業において生産性の改善、コストダウンや費用の削減により、第1四半期、第2四半期と比べて利益は増加しております。材料価格の上昇や電子事業における売上の大幅減や円高による為替影響が大きいなか、第3四半期連結会計期間で黒字に転換いたしました。しかしながら、第1四半期連結会計期間および第2四半期連結会計期間での営業損失をリカバーするには至らず当第3四半期連結累計期間での営業損失は2億27百万円（前第3四半期連結累計期間は21億89百万円の営業利益）となりました。経常損失は営業外収益として為替差益39百万円を計上したものの3億20百万円（前第3四半期連結累計期間は20億96百万円の経常利益）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は6億41百万円（前第3四半期連結累計期間は17億55百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

<ご参考>

[経営成績（連結）の推移]

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成29年3月期第1四半期連結会計期間	17,805	317	634	713
平成29年3月期第2四半期連結会計期間	19,251	58	54	179
平成29年3月期第3四半期連結会計期間	18,514	149	368	251

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

電池事業

アルカリ乾電池は、北米向けOEM販売やインターネット販売用途向けが堅調に推移したものの、国内向けOEM販売の減少により、前第3四半期連結累計期間を下回りました。ニッケル水素電池は、国内および北米向けOEM販売が伸長し生産数量が増加しましたが、国内外の工業用途向けや車載用途向けが落ち込んだことにより、前第3四半期連結累計期間を下回りました。蓄電システムは、自動販売機・通信機器バックアップ用途向けが堅調に推移したものの、オフィス・工場向け蓄電システムが落ち込んだことにより、前第3四半期連結累計期間を下回りました。リチウム電池は、国内のスマートメータ用途向けの受注延伸や海外の防災機器用途向けが落ち込んだことにより、前第3四半期連結累計期間を下回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ24億13百万円減少の369億86百万円、セグメント利益は11億70百万円減少の13億22百万円となりました。

電子事業

フェライト・コイルデバイスは、車載用途向けが堅調に推移したものの、民生・産業機器用途向けが落ち込んだことにより、前第3四半期連結累計期間を下回りました。積層パワーインダクタは、スマートフォン・タブレット用途向けなどの所要の落ち込みにより、前第3四半期連結累計期間を下回りました。セラミックス部品は、デジタルカメラ市場の低迷などにより、前第3四半期連結累計期間を下回りました。DC-DCコンバータは、サーバ・ストレージ・ネットワーク機器・各種産業機器用途向けが落ち込んだことにより、前第3四半期連結累計期間を下回りました。液晶ディスプレイ用信号処理モジュールは、産業機器用途向けは堅調に推移したものの、TV・PC用途向けなどが落ち込んだことにより、前第3四半期連結累計期間を下回りました。スイッチング電源は、産業機器用途向けの所要の落ち込みにより、前第3四半期連結累計期間を下回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ44億28百万円減少の185億84百万円、セグメント損失は15億49百万円（前第3四半期連結累計期間は3億3百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ22億68百万円（4.2%）増の564億86百万円となりました。流動資産は前連結会計年度に比べ14億58百万円（4.2%）増の361億5百万円、固定資産は前連結会計年度に比べ8億9百万円（4.1%）増の203億80百万円となりました。流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が10億67百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が15億60百万円、原材料及び貯蔵品が5億16百万円それぞれ増加したことによるものです。固定資産増加の主な要因は、有形固定資産が11億75百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度に比べ26億13百万円（5.6%）増の490億76百万円となりました。流動負債は前連結会計年度に比べ38億37百万円（10.2%）増の414億34百万円、固定負債は前連結会計年度に比べ12億24百万円（13.8%）減の76億42百万円となりました。流動負債増加の主な要因は、短期借入金が増加した19億10百万円、支払手形及び買掛金が15億55百万円それぞれ増加したことによるものです。固定負債減少の主な要因は、退職給付に係る負債が5億60百万円減少したことによるものです。

なお、有利子負債残高は、前連結会計年度に比べ17億52百万円増の190億90百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間の純資産合計は、前連結会計年度に比べ3億44百万円（4.4%）減の74億9百万円となりました。純資産減少の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が6億41百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費の計上や仕入債務の増加などによる現金及び現金同等物（以下「資金」という）の増加はありましたが、売上債権およびたな卸資産の増加、未払費用および退職給付に係る負債の減少などにより5億37百万円の資金減少（前第3四半期連結累計期間は41億12百万円の資金増加）となりました。

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより19億21百万円の資金減少（前第3四半期連結累計期間は14億39百万円の資金減少）となりました。

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加などにより14億99百万円の資金増加（前第3四半期連結累計期間は18億79百万円の資金減少）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間末の資金残高は期首残高より10億67百万円減少し、48億85百万円となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6億85百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	510,000,000
優先株式	30,000,000
計	540,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	280,363,026	280,363,026	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	280,363,026	280,363,026		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月31日		280,363		28,301		22,590

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 262,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 279,652,000	279,652	
単元未満株式	普通株式 449,026		
発行済株式総数	280,363,026		
総株主の議決権		279,652	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式779株が含まれております。

3. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) F D K株式会社	東京都港区港南一丁目6番 41号	262,000		262,000	0.09
計		262,000		262,000	0.09

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	執行役員常務	宮崎 徳之	平成28年9月28日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

また、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,952	4,885
受取手形及び売掛金	18,731	20,291
商品及び製品	3,011	3,466
仕掛品	3,148	3,143
原材料及び貯蔵品	1,830	2,346
繰延税金資産	139	81
その他	1,916	1,931
貸倒引当金	84	41
流動資産合計	34,646	36,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,120	7,193
機械装置及び運搬具（純額）	4,440	5,643
工具、器具及び備品（純額）	1,021	1,069
土地	2,700	2,716
リース資産（純額）	1,867	1,871
建設仮勘定	763	595
有形固定資産合計	17,913	19,089
無形固定資産		
投資その他の資産	552	521
投資有価証券	169	177
長期貸付金	0	1
退職給付に係る資産	272	-
繰延税金資産	24	38
その他	638	552
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	1,104	770
固定資産合計	19,571	20,380
資産合計	54,217	56,486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,976	2 16,532
短期借入金	15,680	17,590
リース債務	522	550
未払金	2,994	3,181
未払法人税等	302	328
その他	3,120	3,252
流動負債合計	37,597	41,434
固定負債		
リース債務	1,135	949
繰延税金負債	99	13
退職給付に係る負債	4,890	4,329
長期未払金	2,472	1,978
その他	269	371
固定負債合計	8,866	7,642
負債合計	46,463	49,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,301	28,301
資本剰余金	22,622	22,622
利益剰余金	41,742	42,383
自己株式	45	46
株主資本合計	9,135	8,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	23
為替換算調整勘定	1,205	1,118
退職給付に係る調整累計額	3,290	2,949
その他の包括利益累計額合計	2,065	1,808
非支配株主持分	683	723
純資産合計	7,754	7,409
負債純資産合計	54,217	56,486

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	62,413	55,571
売上原価	51,365	47,165
売上総利益	11,047	8,406
販売費及び一般管理費	8,857	8,633
営業利益又は営業損失()	2,189	227
営業外収益		
受取利息	25	14
為替差益	335	39
有償減資払戻差益	-	65
受取賃貸料	48	16
その他	130	88
営業外収益合計	540	224
営業外費用		
支払利息	96	89
持分法による投資損失	227	94
固定資産除却損	187	72
その他	121	60
営業外費用合計	633	317
経常利益又は経常損失()	2,096	320
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,096	320
法人税、住民税及び事業税	248	326
法人税等調整額	58	42
法人税等合計	307	284
四半期純利益又は四半期純損失()	1,789	605
非支配株主に帰属する四半期純利益	33	36
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,755	641

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,789	605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	3
為替換算調整勘定	533	61
退職給付に係る調整額	183	340
持分法適用会社に対する持分相当額	50	21
その他の包括利益合計	417	261
四半期包括利益	1,372	344
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,340	384
非支配株主に係る四半期包括利益	31	40

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高	21,802	18,514
売上原価	17,807	15,470
売上総利益	3,994	3,044
販売費及び一般管理費	3,075	2,895
営業利益	918	149
営業外収益		
受取利息	8	4
為替差益	49	276
投資有価証券売却益	39	-
受取賃貸料	5	4
その他	34	47
営業外収益合計	137	333
営業外費用		
支払利息	33	28
持分法による投資損失	72	36
固定資産除却損	5	33
その他	23	15
営業外費用合計	134	114
経常利益	921	368
税金等調整前四半期純利益	921	368
法人税、住民税及び事業税	57	79
法人税等調整額	53	16
法人税等合計	110	95
四半期純利益	811	273
非支配株主に帰属する四半期純利益	25	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	785	251

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	811	273
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	26	1
為替換算調整勘定	214	1,339
退職給付に係る調整額	111	118
持分法適用会社に対する持分相当額	30	31
その他の包括利益合計	159	1,491
四半期包括利益	651	1,764
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	629	1,730
非支配株主に係る四半期包括利益	21	34

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,096	320
減価償却費	1,816	1,803
有償減資払戻差益	-	65
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	198	554
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	41
受取利息及び受取配当金	27	17
支払利息	96	89
為替差損益(は益)	0	0
持分法による投資損益(は益)	227	94
有形固定資産売却損益(は益)	0	2
固定資産除却損	187	72
売上債権の増減額(は増加)	846	1,478
たな卸資産の増減額(は増加)	1,118	960
仕入債務の増減額(は減少)	2,568	1,484
未払費用の増減額(は減少)	390	876
その他	26	618
小計	4,436	155
利息及び配当金の受取額	27	17
利息の支払額	97	88
法人税等の支払額	254	310
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,112	537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,112	2,030
有形固定資産の売却による収入	724	102
無形固定資産の取得による支出	65	58
投資有価証券の取得による支出	3	3
投資有価証券の売却による収入	41	-
関係会社株式の取得による支出	0	-
有償減資による収入	-	65
その他	23	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,439	1,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,480	1,910
自己株式の取得による支出	1	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	398	410
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,879	1,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	173	107
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	619	1,067
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	131	-
現金及び現金同等物の期首残高	4,758	5,952
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,509	1 4,885

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(保証債務)

従業員の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行なっております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期 間 (平成28年12月31日)
従業員	32百万円	20百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	百万円	348 百万円
支払手形	百万円	18 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金	5,509百万円	4,885 百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	百万円	百万円
現金及び現金同等物	5,509百万円	4,885 百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
売上高					
外部顧客への売上高	39,400	23,012	62,413		62,413
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	39,400	23,012	62,413		62,413
セグメント利益又は損失()	2,493	303	2,189		2,189

(注) セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
売上高					
外部顧客への売上高	36,986	18,584	55,571		55,571
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	36,986	18,584	55,571		55,571
セグメント利益又は損失()	1,322	1,549	227		227

(注) セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は平成28年10月1日をもって、当社の100%出資の連結子会社であるF D K鳥取株式会社を吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称 F D K鳥取株式会社

事業の内容 リチウム一次・二次電池の製造および販売

企業結合日

平成28年10月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、F D K鳥取株式会社は解散いたしました。

結合後企業の名称

F D K株式会社

その他取引の概要に関する事項

リチウム一次・二次電池事業は、住警器・各種メータ用や車載向けなど旺盛な需要が継続し、また薄形リチウム電池の販路開拓によりビジネスは拡大基調にあります。この拡大期に経営資源の相互活用によるグループ経営の効率化、意思決定の迅速化およびリチウム電池と電子製品の複合製品の開発連携向上によるビジネスのさらなる強化を図るため、当社による吸収合併を行ない、組織的に一体となって事業を進めることといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	6.27円	2.29円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	1,755	641
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	1,755	641
普通株式の期中平均株式数(株)	280,107,859	280,100,758

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 6日

F D K株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	林	宏	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米	村	仁志	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているF D K株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、F D K株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。